一般質問

12月定例会では10名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにただすもので、下の表のとおり質問を行いました。詳しくは２月上旬に発行予定の本会議録を図書館等でご覧ください。

仙田みどり……	○環境基本計画について○広町・台峯等緑地保全について○行財政改革について○子育て支援について
古屋嘉廣………	○行財政改革の積極的推進について｛小さな市役所の実現について（職員数の適正化について、パートタイマー・非常勤嘱託員の活用について、民間活力の活用について、電子自治体による更なる小さな市役所の実現について）、健全なる財政基盤の確立について｝○みどり保全に対する財政的裏付について
藤田紀子………	○福祉のまちづくり（障害児者福祉等について、バリアフリー等街づくりについて）
松尾　崇………	○鎌倉市・鎌倉市教育委員会の後援の承認基準について○ごみ行政について
大石和久………	○ゴミ行政について（今泉クリーンセンター改修、収集業務、植木剪定材堆肥化事業、資源化施設について）
岡田和則………	○まちづくりについて（緑地保全について、大船駅周辺整備を中心にして）
前田陽子………	○ごみ問題について
伊藤玲子………	○行財政改革の推進について○教育行政の諸問題について
小田嶋敏浩……	○大船駅周辺のまちづくりにおける大船駅及び駅周辺のバリアフリー化について
吉岡和江………	○福祉の充実について（高齢者及び障害者福祉について）○緑保全について

市民協働を広げ市役所の構造改革を進めよ

仙田みどり　議員

質問…市の環境基本計画の中でも緊急課題である二酸化炭素排出量の削減のため、ごみの焼却量を減らす施策が特に有効では。

部長…廃プラスチックを分別して焼却しなければ、二酸化炭素排出量の削減に大変効果があると考える。

質問…小中学校における総合学習の教材としてローカルアジェンダ（地域における環境行動計画）づくりに取り組めば、まちづくりの生きた教材になるだけでなく、子どもから家庭にも広がる。市民発のアジェンダづくりを市として働きかけてはどうか。

部長…環境マネジメントに子どもたちや家庭が参加できるしくみを充実させていきたい。

質問…広町緑地買い取りに市の負担を少なくする工夫が必要。資金計画について聞きたい。

部長…緑地保全基金と市民公募債の活用を考えている。

質問…台峯の保全策については。

部長…今後も保全に向け鋭意協議していく。

質問…これからの行政運営に民間委託は有効であり、常に競争原理が働く必要がある。公設民営の場合、期限を切って委託先を見直してはどうか。

部長…施設管理の委託先は条例で定める必要があり、安定的に公共サービスを提供する立場から、期限を切って委託するのは難しい。

質問…市民事業やＮＰＯを公共サービスの担い手としていくことについての市の方針は。

部長…ＮＰＯ法（特定非営利活動促進法）に適合するものは、積極的に進めていく。

質問…障害児に関しての子育て支援は特に遅れている。障害児の通学や学童保育への送迎の状況をどう捉えているか。

部長…行政サービスの谷間と認識している。保護者に対応をお願いしているのが現状だ。

質問…地域での子育て支援サービスは市民事業などのコミュニティーサービスで対応していくべきだが、利用する親の経済的負担の軽減などから公費での支援も必要。使いやすい生活支援の充実など子育て支援制度の検討を求める。

市長…多種多様な子育てニーズにこたえるには、市民活動団体の役割は大きく、活動を支援する方策を検討していく。

小さな市役所の実現と緑保全の財政的裏付け

古屋嘉廣　議員

質問…一般会計歳出の約三三％が人件費というのはあまりにも多すぎるのではないか。本市の収入確保対策プロジェクトチーム報告書によれば、二五％ぐらいが適切との見解もあり、職員数適正化計画を見直す必要があると考える。事務事業の効率化、民間委託、ＰＦＩ、ＮＰＯ等の活用により実現できるのではないか。

部長…他都市との比較、運営プロセスの改善をし、今後とも正規職員を少なくしつつ、非常勤職員、ＮＰＯ等の方々と一緒になって行政運営を行っていきたいと考えている。

質問…現在の職員数適正化計画を前倒しして、取り組むことが必要と考えるがいかがか。

部長…できる限り目標値以上の対応で取り組んでいきたい。

質問…平成十一年度から十三年度までの市職員の退職金は平均で約二千七百万円。民間並みに引き下げるのを納税者として求めるのは当然と考えるが。

市長…民間との均衡を図っていくことが適当であると考えている。市には民間との比較調査をする機関がないので、国家公務員の退職手当の支給水準に準じて見直しを行う。

質問…広町緑地の全面保全はすばらしいことであるが、厳しい財政状況の中、市民サービスを低下させることなく、具体的にどのように買収費用を捻出していくのか。

部長…買収額を百十五億円と仮定すると、広町に係る経費を払い終えるには約三十年の期間が必要。平成二十一年から四十四年度までの起債に対する償還期間の支出は、毎年二から三億円と推計している。

質問…緑保全に係る費用を捻出するためにした努力を市民の前に明らかにして、理解を得ることが必要。同時に、国・県の支援も必要だが、どのように取り組んでいくのか。

部長…具体的な支援について、鋭意協議・要請をしていく。

質問…事務事業費の削減、新たな財源の確保をし、これらを数値で市民の前に明らかにして、広町の緑保全に対する財政負担の理解を得ることが大事かと考えるが。

市長…徹底した市の内部の節減を行い、その上で市民の理解を得て、ある程度の負担を市民にお願いしていきたい。

福祉のまちづくり「支援費制度等」

藤田紀子　議員

質問…障害者を取り巻く環境が、措置制度から利用者の自己選択権を重視した契約に基づくシステム、支援費制度に移行する。この制度への円滑な移行は当然であるが、制度対象外のサービスも現状のまま移行するのか伺う。

部長…利用者等のサービスの充実を図る観点から導入される制度であり、対象外のサービスも維持・充実に努める。

質問…障害者の地域における生活を支援するためには、幅広いニーズに応じたサービスを適切に結びつけることのできる専門性を持ったケアマネジメントが必要となってくるが、その体制について伺う。

部長…福祉サービスにおけるケアマネジメントは重要であり、国も試行的事業を実施している。県もこの事業を受け、調査しており、その結果によっては本格的に普及される見通しだが、当面は市のケースワーカーが相談を行っていく。

質問…介護保険制度では苦情処理の窓口があるが、支援費制度における苦情処理はどうなるのか。

部長…指定事業者への指導監督は県の役割だが、第一義的に市で対応し、事業者や県につなげる体制をとりたい。

質問…苦情を受けるとともに、その声がサービスの向上へとつながるような機能を果たしてほしい。

次に、障害者が住み慣れた地域社会で暮らすには、市民の正しい認識や理解、励ましが必要だが、市民への啓発事業について伺う。

市長…ノーマライゼーションの理念の下に、あらゆる機会を通じて啓発に努めていく。

質問…県福祉の街づくり条例等に示されるオストメイト等に対応した多機能トイレ設置への準備状況について伺う。

部長…早い時期に施設改修ができるところから、望ましい水準への整備を検討していく。

質問…第七次鎌倉市交通安全計画には、バリアフリー化や道路交通環境の整備等幅広い、盛りだくさんの事業がある。この計画の策定に当たって、ＰＴＡ、自治会等の住民の意見を取り上げるべきである。

部長…次期計画策定に当たっては、市民の声を反映させるよう努めていく。

後援の承認基準とごみ行政について

松尾　崇　議員

《後援の承認基準について》

質問…十一月十三日に、教育委員会名義後援承認基準を急に変更しているが、なぜか。

部長…市民の主体的で多様な学習活動に対応するため、課題を整理し「教育委員会の中立性、公平性及び公正性を損なうおそれがないこと」を基準に加えるなどの改正を行った。

質問…市民が承認に対して、「公平性が保たれていないのではないか」という疑問を持ったとき、市は「確認をしているので、後ろめたいことは何もない」とはっきり言えるような手続きが必要だと思うが。

部長…今後は、教育委員会としての公平性などを確保しつつ、申請書の審査をより厳格かつ慎重に行っていきたい。

《ごみ行政について》

質問…収集作業担当者の平均給与費が年間で九百万円を超えている。作業担当者約百二十人中、二十歳代が八人しかおらず、このまま退職者不補充でいくと十年後には二十代三十代の職員がほとんどいなくなる。また、慢性的な腰痛に悩まされているという職員の声も聞く。宇都宮市では、委託だと直営の半分のコストになった事例がある。以上のような理由から、ごみ収集業務は民営化をするべきだと考えるが、市の考えを聞きたい。

部長…当面、二人乗車への移行等の効率的な運用を図りつつ、民間への委託化も含め、多様化する業務に対応できる体制を整えていきたい。

質問…二人乗車が今まで実施されてこなかった経緯が不思議だが、本当に実施する意思があるのか。あるのなら、いつから実施するのか。

部長…できるだけ早い時期に実施してまいりたい。

質問…六月に、随意契約で行っていた瓶・缶収集及びコンテナ配布業務を参加希望型指名競争入札に変更したが、どれだけの財政効果があったのか。

部長…入札の結果、年額で約四千四百万円の減額になった。

質問…資源回収業務に関しても参加希望型指名競争入札に変えていくことが望ましいと考えるがどうか。

部長…現状においては、鎌倉市資源回収協同組合に資源回収を委託していきたいと考えている。

ごみ行政について

大石和久　議員

質問…廃プラスチックの分別収集実施に向けた進ちょく状況と円滑な移行への対応について聞きたい。

部長…平成十五年度に約三千五百世帯を対象に年間百㌧程度の収集を試行的に実施したいと考えている。また、円滑に移行できるよう収集量の予測や収集体制の確立、さらには中間処理の具体的な方法等についても検討していきたい。

質問…植木せん定材たい肥化事業は十三年度実績が約七千㌧、今年度は約八千八百㌧と見込まれているが、処理能力は七千㌧のため、処理能力アップや搬入量の変化に対応できる施設整備が必要と考えるがどうか。

部長…処理能力を超える搬入量があること、施設整備等をやらなければいけないこともご指摘のとおり。施設整備については、技術的な工夫も含めて今後検討していきたい。

質問…農振地域に設置されたたい肥化事業用地の農地転用も視野に入れた、たい肥化事業の位置付けを明確にする時期がきていると考えるがどうか。

部長…たい肥化事業の位置付けは廃棄物処理の考え方だけでなく、土地利用計画など都市計画的な課題や、農業政策、財政計画などとかかわってくるため、全庁的な検討が必要である。

質問…将来的にたい肥化事業をどのような形にしようと考えているのか聞きたい。

市長…環境自治体を目指す本市にとって重要な位置付けをなすものと認識しており、確実で効率的な事業の推進を検討したい。

質問…家庭系生ごみバイオ処理施設の導入について伺いたい。

部長…家庭系生ごみ処理技術はまだ確立していないと考えており、各地で行われている実証実験の動向を見ながら慎重に判断してまいりたい。

質問…今泉クリーンセンター改修を機に、直営から委託化へ切り替えることを提案するがどうか。

部長…職員数適正化計画もあり、委託化を行う業務についても検討していく。

市長…市民サービスの低下を招かぬよう全職員の英知を結集し、直営と委託の比較検討を行いながら進めていきたい。

大船駅周辺整備と緑地保全への住民投票

岡田和則　議員

《大船駅の周辺整備》

質問…駅舎内部のバリアフリー化はまちのうわさでは北口側に集中し、鎌倉側は何もやらないと聞くが、確認したい。

部長…十一月初めにＪＲから、既存改札口側のバリアフリー化は北口との関連等を考慮して白紙に戻したいとの意向が示された。

質問…市長はＪＲに出向いて、再考してほしいという行動をしたのか。

市長…担当部局から当初計画に沿って既存改札口側にエスカレーターの設置などを実施するよう要請したという報告があって、それを受け止めた。

質問…市長の考えはどうか。

市長…当初計画に沿った整備について、ＪＲに対する要請を今後とも精力的に行っていく。

質問…通称「代ゼミ通り」の放置自転車は駐輪場が足りないのが原因と考えるが、対策を聞きたい。

市長…公有地などの有効活用など駐輪場の建設を目指したい。

質問…大船駅西口と北口の自由通路については、以前の横浜市との合意に基づいてやっていただきたいがどうか。

部長…両市で調整している。

質問…本当にやれるのか。

部長…一体整備計画は破棄していない。見直している。北口開設後に、将来的には西と結ぶと横浜市は言っている。

質問…整備計画実施のスピードが遅い。市長の決意を聞きたい。

市長…強い決意で臨んでおり、指摘の意見を重く受け止める。

《緑地保全と住民投票条例》

質問…減税補てん債等を除いた経常収支比率は九一・四％で財政の弾力性が失われている。十七年度までの第三次鎌倉市総合計画後期実施計画における計画自由財源は約三十八億円の不足が見込まれる。政策的経費の捻出をどう考えるか。

市長…給与削減、内部事務の見直し、市民の皆さんの理解と協力をお願いする中で、都市計画税率の見直しに着手する。

質問…広町緑地は上限百十五億円で三十年以上も資金を投入し、市民一人七万円の買い物になる。住民投票にかけ参考にすべきと考えるがどうか。

市長…住民投票は考えていない。

質問…もう少し熟考して政策を進めていくよう要望する。

上空から見た腰越広町緑地周辺

ごみ問題について—ごみ半減と水増し事件—

前田陽子　議員

質問…ごみ半減計画について伺う。市民団体の電動型生ごみ処理機の普及活動を市として後押しする考えは。

部長…状況に応じて判断する。

質問…六月定例会でも提案したが、処理機を希望する世帯に無償貸与する考えはないか。

部長…今しばらく見守りたい。

質問…家庭系ごみの有料化は。

部長…慎重に検討したい。

質問…ずっと「検討します」という答弁ばかりだ。やるのかどうか明確にすべきだ。こうした施策の組み合わせで半減は実現できるはず。ところが廃棄物減量化及び資源化推進審議会も会長交代後は一回開かれただけで、半減計画の議論も進まない。今泉の改修は生活環境整備審議会の諮問事項か。

部長…正式の諮問ではない。

質問…堂々と諮問して結論をいただくのが筋だ。今泉の改修計画を組み込んだ中・長期計画を審議会で検討すべきだ。中・長期計画や広域化計画、半減計画の方向が見えず、整合性がないままに改修計画が一人歩きしている。後から資源化施設を検討しても、焼却方式と脱焼却方式の二重投資になりかねない。審議会の協力を得て、早期に中・長期計画と一般廃棄物処理基本計画を策定するよう求める。

次に、今泉の交通対策について、地元からは心配する声が出ているが。

部長…砂押川沿いの道路整備、歩道設置については、長年の懸案。検討していきたい。

質問…ごみの水増しについて。収集職員がごみの袋に水を入れ、収集車に投げ入れていると市民から聞いた。しかも繰り返し行われていたという。市民には水切りを呼びかけながら、どういうことか。

部長…私も驚愕した。職員も行為は認めている。水を加えるとごみが締まって多く積載できるというが、不審な挙動と取られても当然だった。

質問…客観的な調査が必要だ。

助役…重要な問題だ。きちんと検証して報告したい。

質問…この一年間で市の方針は百八十度転換したが、審議会もほとんど開かれず、市民への説明会もおざなりにしか開かれていない。そんな中で、職員がごみを水増ししていたという事実が明らかになった。全容解明を強く求める。

行財政改革と教育行政の諸問題

伊藤玲子　議員

質問…管理職は五％、他の職員は四％の給料と調整手当の三年間にわたる削減を問う。

助役…後期実施計画期間内の平成十五年度から十七年度までの財源不足額約三十八億円に充てるための暫定措置である。

質問…かまくら行財政プランにある職員処遇の見直しとは全く別なものと確認してよいか。

市長…行財政プランの職員給与制度の見直しに含まれている。

質問…それは今、鎌倉行革市民会議で審議中ではないか。削減を決めて一致させるためにプランに入れるという、またしても計画がなく場当たり的な対応ばかりだ。職員の処遇の見直し、例えば技術吏員の一号加給廃止、技能労務職の給料表の是正や特殊勤務手当等の見直しは、一体どうなっているのか。

助役…これまで実質的協議が行われていないが、昇給延伸の和解により今後引き続き暫定削減と並行して協議していく。

質問…その場しのぎの対応をするから訴えられたりする。和解などに時間をとられて、丸二年余りたっているのに何一つ進んでいない。役所は計画だけ立てて実行が伴わない。

市長…早期に実行できるよう精力的に協議を行っていきたい。

質問…このままでは公立学校の学力低下は免れず、学力階層社会が進展する。解消するには学校選択制の導入が必要と思うが、その考えはないか。

教育長…本市としても目指すべき方向であると認識している。

質問…東京都は平成十五年度に中学二年生、十六年度は小学五年生に学力テストを実施するが、県・市にその考えはないか。

教育長…県の動向を見ながら検討する。

質問…北朝鮮の日本人拉致事件を学校現場で教えているか。

教育長…国際問題は大切な教材である。時事問題をどう取り扱うかは教師にゆだねている。

質問…学校現場では、道徳の時間を教科にはない平和や人権にすり替える授業を行ってきた。教育委員会は、長年見て見ぬふりをしてきた。ゆだねてばかりいるから、組合思想の教育が行われ、愛国心のない子どもたちが育っている。世界の常識に通用する国民を育てる指導をしてほしい。

大船駅既存駅舎のバリアフリー化の促進を

小田嶋敏浩　議員

質問…大船駅構内のバリアフリー化の協議経過はどうか。

部長…四月にＪＲから、改札口内のコンコースを東京方面に三十㍍人工地盤を拡張し、五本のホームにエレベーターとエスカレーターを設置する計画の説明があり、バリアフリー化の補助制度に対する市の見解を提示した。その後十一月に設置場所、工事用資材の搬入経路、駅利用者の安全確保、全体の工事費用や北口との関連等を考慮して、計画を白紙に戻す意向が示された。

質問…ＪＲに示した市の補助制度について、確認したい。

部長…市独自の補助要綱がないため、エレベーター一基五千万円の三分の一を限度とする県の補助要綱に準拠して千六百万円強を助成する。その二分の一の額が県から市へ助成される。国の補助も三分の一であるが、地方自治体の補助額に見合う額を限度とする協調補助制度である。

質問…ＪＲは補助内容について何と言っているのか。

部長…四月の時点で、総体が約二十億円で、その三分の一の六億円程度を市に補助してもらいたい、ということである。

質問…人工地盤拡張経費は、ＪＲが負担すべきでは。

部長…市はその部分まで助成する考えはなく、エレベーターを対象に助成する考えである。

質問…ＪＲ側が白紙に戻す理由は、このような事業費の問題で、市との見解が大きく異なったからではないのか。

部長…事業費あるいは助成額に差がありすぎて、白紙に戻したというような認識はない。

質問…市は、既存駅舎のバリアフリー整備をどう進めるのか。

部長…既存の計画を実行するよう、ＪＲも参加する協議会で基本構想を策定中。この構想に基づき、交通事業者は特定事業計画を策定する義務があり、事業が実施されない場合には、勧告・罰則が法に設けられている。整備が図られるよう協議を続けていきたい。

質問…ＪＲは、大船駅北口開設計画の一環において、北口側でバリアフリー整備を行うとしているが、東口再開発事業への影響も大きいことから、早期に既存駅舎のバリアフリー整備を行うことを強く求める。

バリアフリー化が望まれる既存の大船駅改札口側

高齢者・障害者福祉の充実、緑保全について

吉岡和江　議員

質問…介護保険料・利用料の軽減策の検討は。

部長…基金を活用して保険料率や額の軽減を図るとともに、低所得者への配慮から五段階の保険料を六段階へ変更することを検討したい。利用料も現在の軽減措置に加え、新たな軽減も検討している。

質問…介護基盤整備の遅れは深刻。特養ホーム待機者は十月で五百二十九人と介護保険が始まったときの約十倍である。鎌倉市高齢者保健福祉計画の次期目標年度となる十九年度の目標に対して約二百五十床が不足。市が公有地の活用など責任を持って進めるべきだ。

市長…整備は待ったなしの課題と認識している。市営今泉住宅用地の活用はもとより、市の未利用地も有効に利用して、民間の協力を得ながら整備に向けて努力していく。

質問…地域作業所に対する家賃補助は六万円が限度で不十分だ。補助の充実を図るとともに、現在、補助が出ていない二カ所の作業所にも補助すべきだ。

部長…必要性は理解している。今後、年次計画を立て支援したい。

質問…身体障害者の法人施設がない。九月に鎌倉市身体障害者福祉対策研究会の提言が出た。市の考えを聞きたい。

部長…市内にある知的障害者の法人施設に身体及び知的障害の重複障害者を対象とした知的障害者援護施設を併設する形で整備したい。早期実現を図るため、法人・関係機関・関係団体と協議していく。

質問…広町は都市林として保全の方向が出され、喜んでいる。都市林の基本構想、基本計画の策定は市民参加で行うべき。市の考えを聞きたい。

部長…都市林の計画策定は初期の段階から広く市民の意見を聴く機会を設ける。

質問…三大山林のうち、広町、常盤山の保全方向がはっきりした。次は台峯の緑保全である。保全への決意を伺いたい。

市長…できる限り早期に解決を図るよう、誠心誠意話し合っていく。

質問…三大山林の保全は市民の声である。全面保全であり、一部保全ではない。台峯の保全にも市長が先頭に立ってがんばっていただきたい。